

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)										
市町村名	足寄町	地方交付税種地	2-1	産業構造	17年国調	12年国調	財政健全化等	×	歳入総額	10,264,183	10,004,568	実質収支比率	2.2	3.7										
							財源超過	×	歳出総額	10,096,520	9,762,760	経常収支比率	76.7	82.0										
							首都	×	歳入歳出差引	167,663	241,808	(※1)	(82.9)	(88.1)										
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	43,564	44,753	標準財政規模	5,628,047	5,371,768										
人口	22年国調(人)	7,630 <th rowspan="3">区分</th> <th rowspan="3">17年国調</th> <th rowspan="3">12年国調</th> <th>中部</th> <td>×</td> <td>実質収支</td> <td>124,099</td> <td>197,055</td> <td>財政力指数</td> <td>0.19</td> <td>0.20</td>	区分	17年国調	12年国調	中部	×	実質収支	124,099	197,055	財政力指数	0.19	0.20											
	17年国調(人)	8,317 <th>過疎</th> <td>○</td> <td>単年度収支</td> <td>-72,956</td> <td>104,357</td> <td>公債費負担比率</td> <td>27.0</td> <td>21.7</td>				過疎	○	単年度収支	-72,956	104,357	公債費負担比率	27.0	21.7											
	増減率 (％)	-8.3				山振	○	積立金	358,298	174,977	健全化判断比率													
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,762 <th rowspan="3">第1次</th> <th rowspan="3">1,122</th> <th rowspan="3">1,225</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <td>繰上償還金</td> <td>637,480</td> <td>30,219</td> <td>実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	第1次	1,122	1,225	低開発	×	繰上償還金	637,480	30,219	実質赤字比率	-	-											
	22.03.31(人)	7,891				指数表選定	○	積立金取崩し額	464,040	-	連結実質赤字比率	-	-											
	増減率 (％)	-1.6 <th></th> <td></td> <td>実質単年度収支</td> <td>458,782</td> <td>309,553</td> <td>実質公債費比率</td> <td>18.3</td> <td>20.6</td>						実質単年度収支	458,782	309,553	実質公債費比率	18.3	20.6											
面積 (km ²)	1408.09 <th rowspan="3">第2次</th> <th rowspan="3">18.8</th> <th rowspan="3">22.6</th> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td>将来負担比率</td> <td>30.0</td> <td>57.6</td>			第2次	18.8	22.6					将来負担比率	30.0	57.6											
人口密度 (人/km ²)	5 <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">資金不足比率 (※3)</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td>												資金不足比率 (※3)											
世帯数 (世帯)	3,348 <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>																							
職員の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,172,889	10,945,583	うち公的資金	9,313,771	9,181,352										
	市区町村長	1	7,400		一般職員	128	431,616	3,372	債務負担行為額 (支出予定額)	745,951	607,014													
	副市区町村長	1	6,100		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-													
	収入役	-	-		うち技能労務職員	5	17,205	3,441	土地開発基金現在高	93,836	220,061													
	教育長	1	5,600		教育公務員	1	3,720	3,720	積立金現在高	財政調整基金	1,965,596		1,970,338											
	議会議長	1	2,500		臨時職員	2	5,534	2,767		減債基金	314,138		304,038											
	議会副議長	1	2,100		合計	131	440,870	3,365		その他特定目的基金	2,343,369		2,456,538											
	議会議員	13	1,900		ラスパイレス指数		99.2																	
	一般会計等の一覧																							
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業（法適）の一覧				公営企業（法非適）の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※2)
(1)	一般会計			(3)	国民健康保険事業特別会計			(8)	上水道事業会計			(10)	簡易水道特別会計			(12)	池北三町行政事務組合			(15)	あしよろ農産公社			
(2)	足寄都市計画足寄市街地区土地区画整理事業特別会計			(4)	老人保健特別会計			(9)	国民健康保険病院事業会計			(11)	公共下水道事業特別会計			(13)	十勝環境複合事務組合（一般会計）							
				(5)	介護保険特別会計											(14)	十勝環境複合事務組合（余熱利用事業会計）							
				(6)	介護サービス事業特別会計																			
				(7)	後期高齢者医療特別会計																			

（注釈）

※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	868,110	8.5	868,110	16.4	普通税	866,551	99.8	10,336	
地方譲与税	165,555	1.6	165,555	3.1	法定普通税	866,551	99.8	10,336	
利子割交付金	3,223	0.0	3,223	0.1	市町村民税	387,090	44.6	10,336	
配当割交付金	813	0.0	813	0.0	個人均等割	10,770	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	261	0.0	261	0.0	所得割	313,723	36.1	-	
地方消費税交付金	84,681	0.8	84,681	1.6	法人均等割	25,966	3.0	4,356	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	36,631	4.2	5,980	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	403,902	46.5	-	
自動車取得税交付金	32,862	0.3	32,862	0.6	うち純固定資産税	391,847	45.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,865	1.6	-	
地方特例交付金	19,108	0.2	19,108	0.4	市町村たばこ税	61,694	7.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,482	0.1	11,482	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	7,626	0.1	7,626	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,530,043	44.1	4,089,409	77.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,089,409	39.8	4,089,409	77.1	目的税	1,559	0.2	-	
特別交付税	440,634	4.3	-	-	法定目的税	1,559	0.2	-	
（一般財源計）	5,704,656	55.6	5,264,022	99.3	入湯税	1,559	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	1,735	0.0	1,735	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	33,267	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	177,183	1.7	8,814	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	24,372	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,175,606	11.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	9,710	0.1	9,710	0.2	合計	868,110	100.0	10,336	
都道府県支出金	757,961	7.4	-	-	区分				
財産収入	60,764	0.6	11,104	0.2	平成22年度		平成21年度		
寄附金	8,035	0.1	-	-	徴収率 (%)	現	計		
繰入金	758,281	7.4	-	-		合計	99.2	97.2	99.0
繰越金	130,708	1.3	-	-		市町村民税	98.7	96.0	98.6
諸収入	350,305	3.4	6,115	0.1	-	-	-	95.1	
地方債	1,071,600	10.4	-	-	-	-	-	99.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出				
うち臨時財政対策債	429,000	4.2	-	-	合計	962,469	国民健康保険事業会計の状況		
歳入合計	10,264,183	100.0	5,301,500	100.0	病院	449,164	実質収支		
					下水道	189,832	再差引収支		
					介護サービス	33,767	加入世帯数(世帯)		
					簡易水道	21,180	被保険者数(人)		
					国民健康保険	100,199	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	
					その他	168,327			国庫支出金
								94	
								256	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	68,889	0.7	-	68,889	
総務費	2,007,549	19.9	822,688	1,371,797	
民生費	1,111,542	11.0	4,094	716,282	
衛生費	809,511	8.0	10,650	779,011	
労働費	37,127	0.4	-	708	
農林水産業費	1,045,958	10.4	728,324	463,141	
商工費	211,992	2.1	40,584	117,457	
土木費	1,355,235	13.4	969,315	728,428	
消防費	279,228	2.8	7,035	272,215	
教育費	1,135,884	11.3	582,727	559,414	
災害復旧費	1,360	0.0	-	960	
公債費	2,032,245	20.1	-	1,942,642	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,096,520	100.0	3,165,417	7,020,944	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,648,429	36.1	3,245,383	2,566,868	44.8
人件費	1,274,601	12.6	1,209,944	1,185,441	20.7
うち職員給	801,281	7.9	736,624	-	-
扶助費	341,583	3.4	92,797	85,530	1.5
公債費	2,032,245	20.1	1,942,642	1,295,897	22.6
内 元利償還金	2,032,146	20.1	1,942,543	1,295,798	22.6
内 一時借入金利子	99	0.0	99	99	0.0
その他の経費	3,281,314	32.5	2,611,962	1,830,416	31.9
物件費	996,597	9.9	781,244	724,024	12.6
維持補修費	62,546	0.6	47,580	42,333	0.7
補助費等	1,002,510	9.9	790,064	712,317	12.4
うち一部事務組合負担金	515,758	5.1	515,758	511,892	8.9
繰出金	512,169	5.1	457,549	351,742	6.1
積立金	409,005	4.1	359,473	-	-
投資・出資金・貸付金	298,487	3.0	176,052	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,166,777	31.4	1,163,599	-	-
うち人件費	84,734	0.8	53,383	-	-
普通建設事業費	3,165,417	31.4	1,162,639	-	-
うち補助	2,092,170	20.7	403,925	-	-
うち単独	1,062,475	10.5	750,239	-	-
災害復旧事業費	1,360	0.0	960	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,096,520	100.0	7,020,944	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

北海道足寄町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,290	10,109	171	128	0	9,725	
2 足寄都市計画足寄市街地区土地区画整理事業特別会計	435	439	▲4	▲4	0	448	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	10,497	10,329	168	124		10,173	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）								
会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純増益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,113	1,112	1	0	100	0	0	-
2 老人保健特別会計	4	4	0	0	0	0	0	-
3 介護保険特別会計	765	745	20	0	115	0	0	-
4 介護サービス事業特別会計（指定介護老人福祉施設）	236	236	0	0	32	0	0	-
5 介護サービス事業特別会計（老人短期入所施設）	23	23	0	0	2	0	0	-
6 後期高齢者医療特別会計	107	107	0	0	49	0	0	-
7 上水道事業会計	127	92	35	164	1	243	4	-
8 国民健康保険病院事業会計	943	1,038	95	282	393	1,337	1,070	-
9 簡易水道特別会計	42	42	0	-	13	121	95	-
10 公共下水道事業特別会計	362	362	0	0	174	1,670	1,670	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
計 公営企業会計等				446		3,371	2,639	-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）							
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純増益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額
1 道北三町行政事務組合	972	962	10	10	-	1,217	623
2 十勝環境複合事務組合（一般会計）	4,276	4,080	196	196	-	2,450	0
3 十勝環境複合事務組合（余熱利用事業会計）	138	52	86	23	-	0	0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
計 一部事務組合等				229		3,667	623

実質公債費比率（千円・％）						将来負担の状況（千円・％）						
実質公債費比率（千円・％）						将来負担比率（千円・％）						
区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
元利償還金	元利償還金	1,474,824	1,514,806	1,394,666	29.9	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	11,475,840	10,945,583	10,172,889	217.9	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	306,234	304,025	308,167	6.6		公営企業債等繰入見込額	3,171,465	3,020,696	2,838,231	60.8	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	88,114	86,991	86,873	1.9		組合等負担等見込額	774,316	698,017	622,847	13.3	
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	20,025	2,318	8,633	0.2		退職手当負担見込額	2,178,417	2,151,721	2,036,295	43.6	
内訳	一時借入金の利子	-	-	-	-	償還負担行為	設立法人等の負債額等負担見込額	44,936	37,573	29,429	0.6	
	合計	(ア)	1,889,197	1,908,140	1,798,339		連結実質赤字額	-	-	-	-	
	内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
	PF1事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(エ)	17,644,974	16,853,590	15,699,691	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能財源等					-
債務負担行為	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	13,485	-	-	-	企業債等繰入見込額	充当可能基金	4,799,518	4,921,973	4,795,933	102.8	
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定繰入	1,124,715	1,225,088	1,147,212	24.6	
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額繰入見込額	8,501,722	8,188,247	8,354,110	179.0	
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		合計	(オ)	14,425,955	14,335,308	14,297,255	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率((エ)-(オ))÷((イ)-(ウ))×100		76.3	57.6	30.0	-
標準財政規模	その他上記に準ずるもの	4,033	-	-	-	公社・三セク等	公共下水道事業特別会計	-	-	-	-	
	利子補給に係るもの	2,507	2,318	8,633	0.2		国民健康保険病院事業会計	1,778,035	1,720,323	1,669,733	35.8	
	標準財政規模	(イ)	5,249,481	5,371,768	5,628,047		企業債等繰入見込額	1,329,020	1,214,501	1,069,936	22.9	
	算入公債費等の額	(ウ)	1,032,129	1,006,970	960,501		国庫水道特別会計	57,838	81,116	94,918	2.0	
	分母	(イ)-(ウ)	4,217,352	4,364,798	4,667,546		水道事業会計	6,572	4,756	3,644	0.1	
実質公債費比率		20.3	18.6	16.0		その他会計	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
（3ヵ年平均）		21.8	20.6	18.3			土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	44,936	37,573	29,429	0.6	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道足寄町

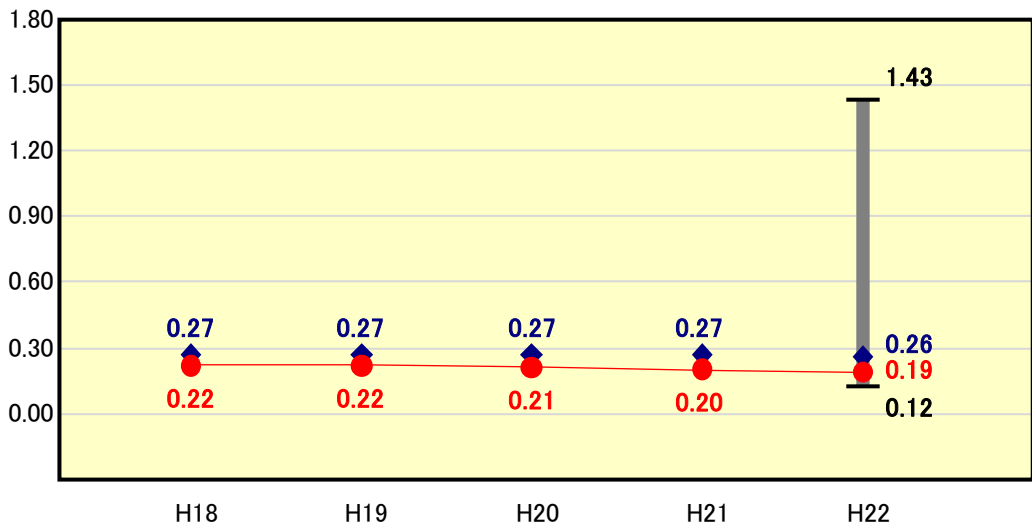
人口	7,762人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	1,408.09	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	10,264,183	千円	実質公債費比率	18.3%
歳出総額	10,096,520	千円	将来負担比率	30.0%
実質収支	124,099	千円		
標準財政規模	5,628,047	千円	市町村類型毎	H18Ⅱ-O H19Ⅱ-O H20Ⅱ-O
地方債現在高	10,172,889	千円	(年度)	H21Ⅱ-O H22Ⅱ-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.19]

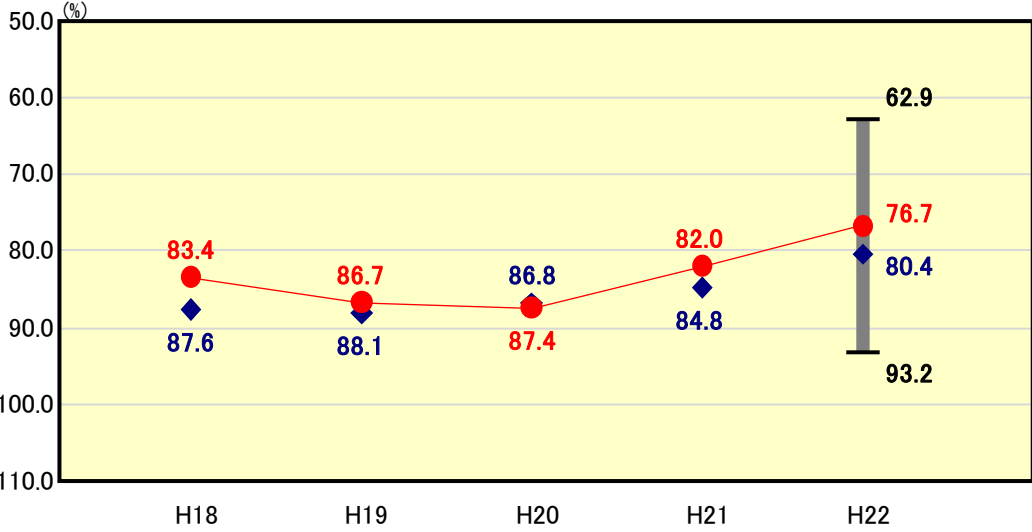


類似団体内順位 72/118 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年3月末33.1%)に加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等により、指数は0.19と類似団体平均を下回っている。今後は各種使用料・手数料の見直しを実施するとともに町有財産の適正管理を図り、遊休財産の売却等により歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.7%]

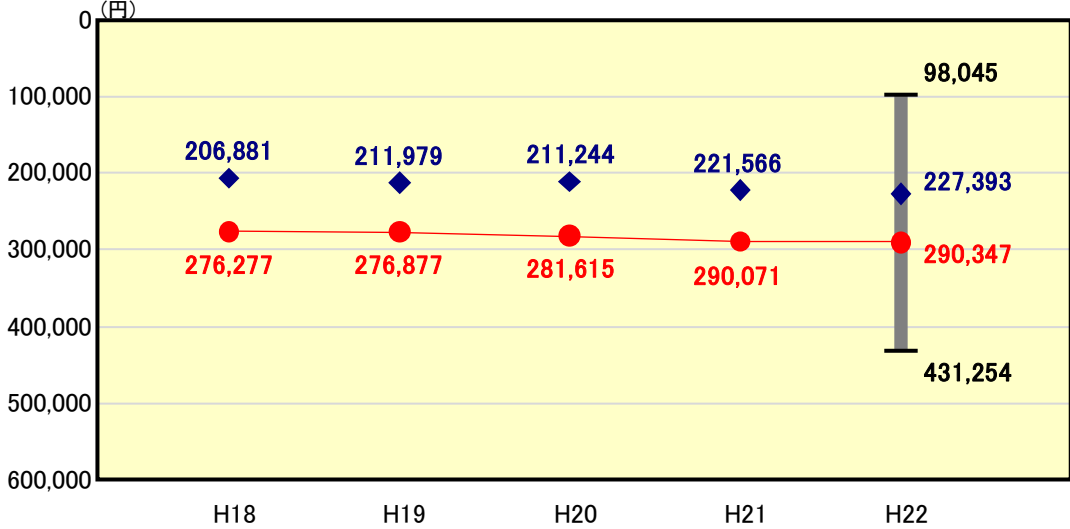


類似団体内順位 32/118 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

経常収支比率の分析欄
平成22年度は地方債の繰上償還(約6億4千万円)を実施し、また、平成17年度から退職者数の5分の1を新規採用するとの方針のもと、職員給与や手当、議員報酬等の削減を行い、本年度までに約2億9千万円の人件費を削減してきたこと等により類似団体平均を下回っている。今後においても足寄町自律プランに基づき、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [290,347円]

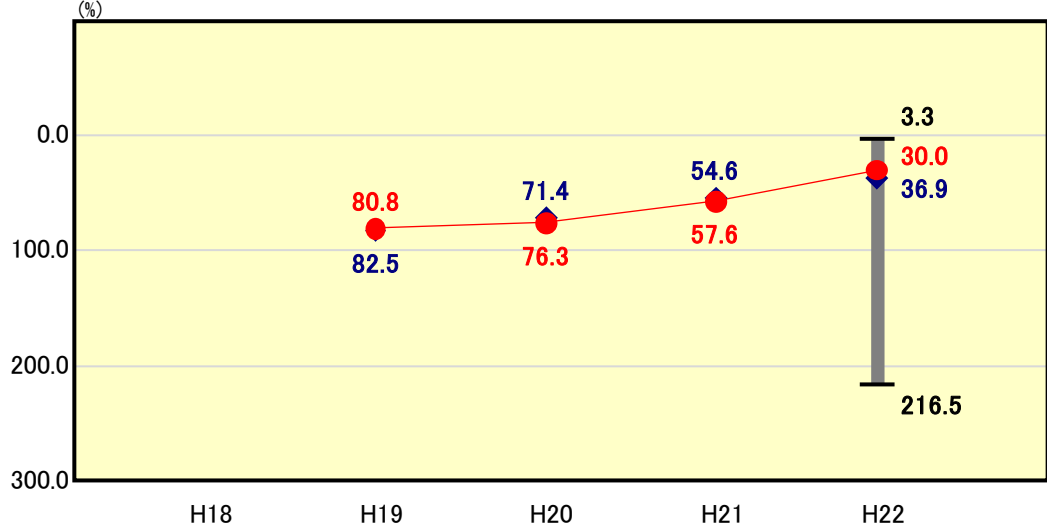


類似団体内順位 98/118 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均と比較高くなっているのは主に物件費を要因としており、これは職員数の削減による賃金の増や行政面積が広いことにより公共施設が多く、管理費用の負担が大きいためであるが今後も管理費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [30.0%]

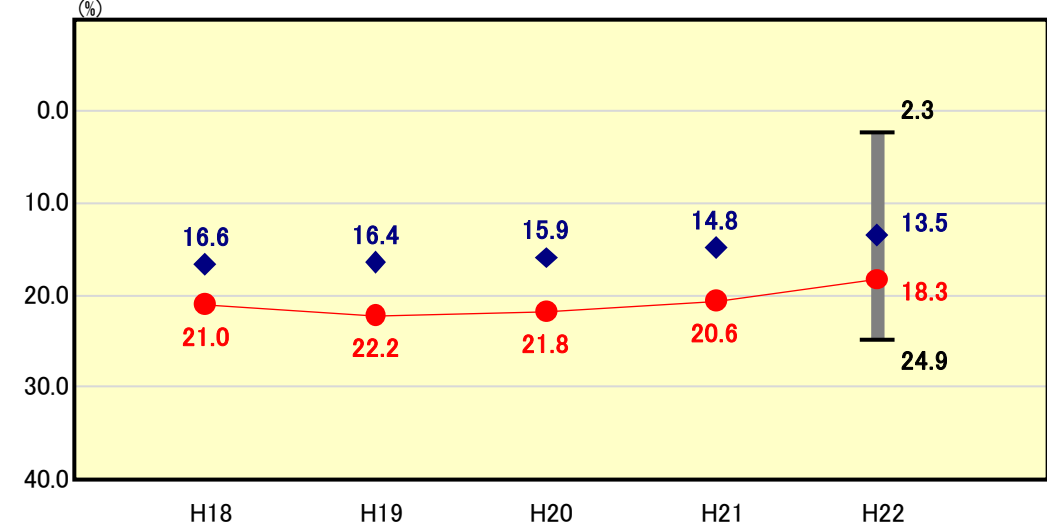


類似団体内順位 54/118 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

将来負担比率の分析欄
類似団体平均を下回っており、主な要因としては役場庁舎建設事業に係る地方債の繰上償還による地方債残高の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等による。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.3%]

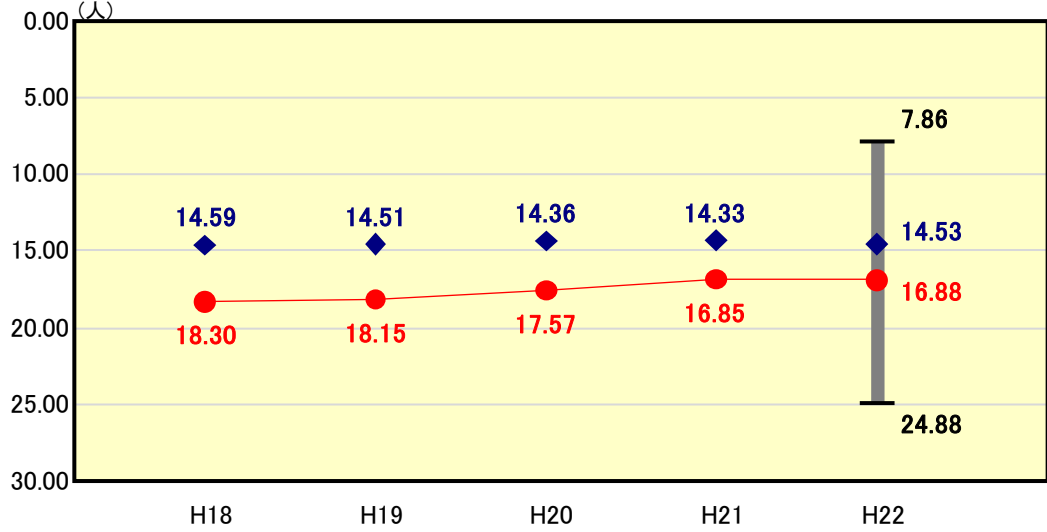


類似団体内順位 109/118 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

実質公債費比率の分析欄
広い行政面積を抱える本町は、道路整備や施設整備等の普通建設建設事業を積極的に実施してきたことにより地方債の元利償還金は多額となっており、類似団体平均を上回る18.3%となっている。比率は平成19年度の22.2%をピークに減少に転ずるものと見込まれ、今後においても緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.88人]

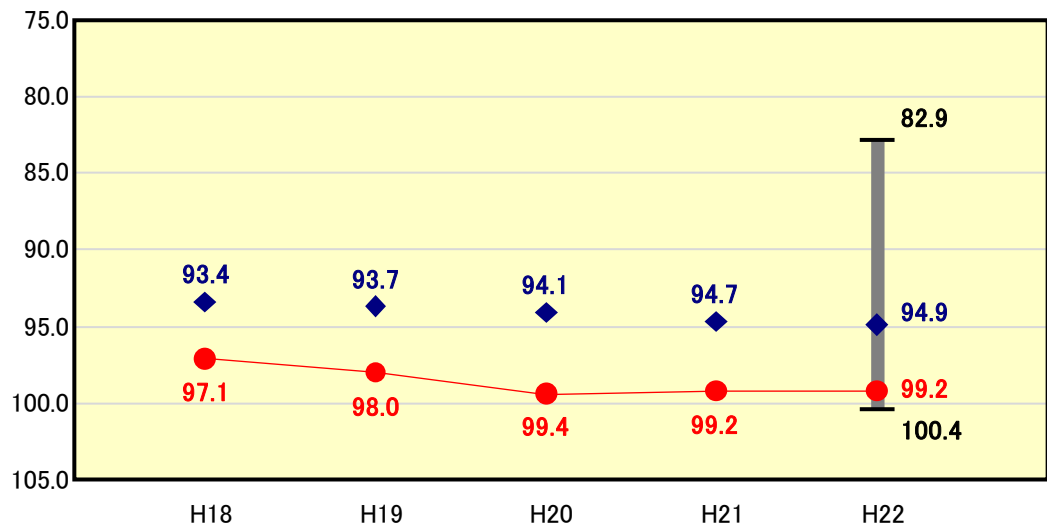


類似団体内順位 83/118 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析欄
足寄町自律プラン(平成17年3月策定)に基づき、退職者数の5分の1を新規採用するとの方針のもと、平成16年度比で34名の職員削減を進めてきたが、スクールバスの運行業務、保育園や給食センターなど施設運営を直営で行っているため、類似団体平均を上回っている。今後は行政サービスの水準維持を図りつつ、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.2]



類似団体内順位 112/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
平成19年度に給与構造の見直しを実施し、職員給与にあつては平成18年度2%、平成19年度2~6%、平成20年度2.5~3%の独自削減を実施してきたが、職員構成において、給与水準の高い高齢層の占める割合が依然として多いことから類似団体平均を上回っている。今後、他町村の状況を踏まえつつ、より一層給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

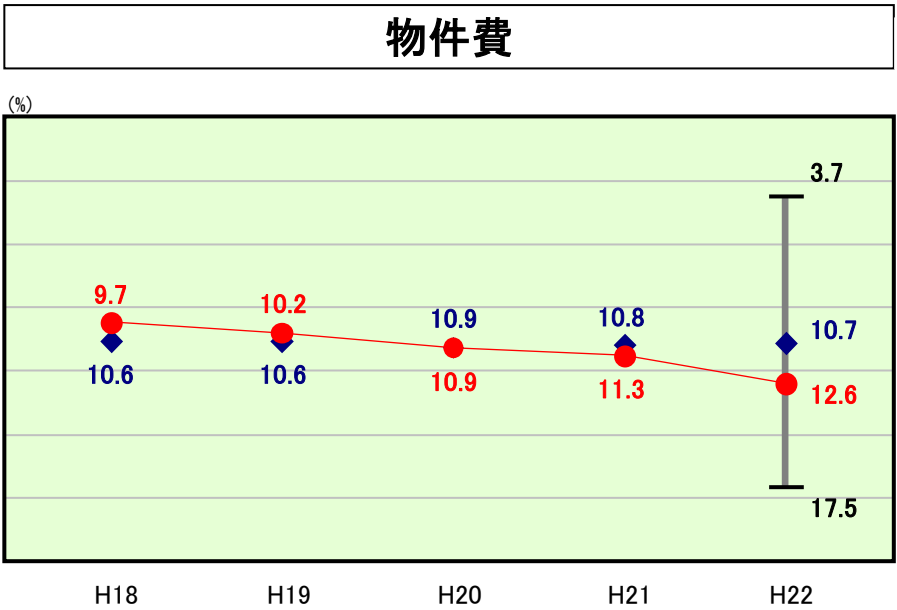
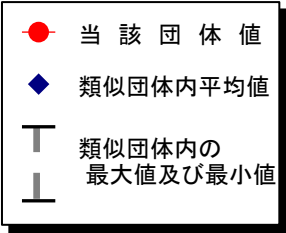
平成22年度

北海道足寄町

経常収支比率の分析

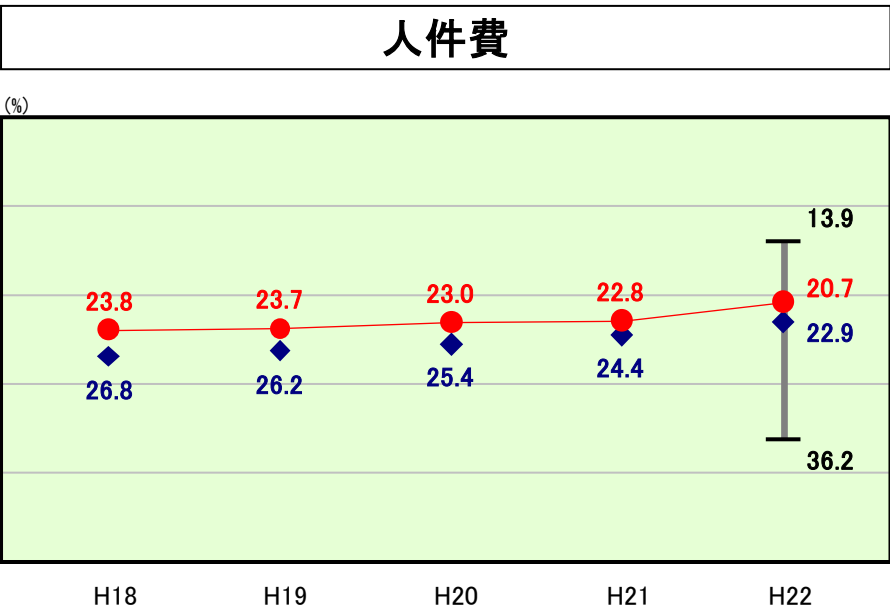
人面	口	7,762	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
歳入	積	1,408.09	km ²	連結実質赤字比率	-	%
総額		10,264,183	千円	実質公債費比率	18.3	%
歳出		10,096,520	千円	将来負担比率	30.0	%
実質収支		124,099	千円			
標準財政規模		5,628,047	千円	市町村類型	H18	Ⅱ-0
地方債現在高		10,172,889	千円	(年度毎)	H21	Ⅱ-0
					H19	Ⅱ-0
					H20	Ⅱ-0
					H22	Ⅱ-0

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



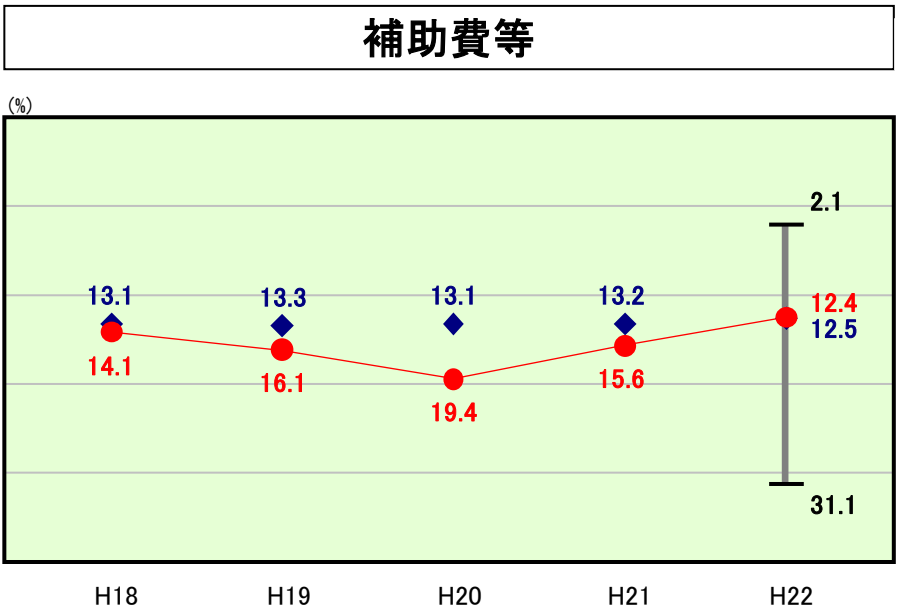
類似団体内順位 92/118 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較し、低い状況で推移してきたが昨年から上昇傾向にある。その要因は職員数の削減に伴う賃金増や行政面積が広い公共施設数が多く、管理費用等の負担が大きいことによる。今後は管理経費の削減を図るべく、管理運営を民間事業者に拡大する指定管理者制度の導入について、対象施設の検討を含め積極的に進める。



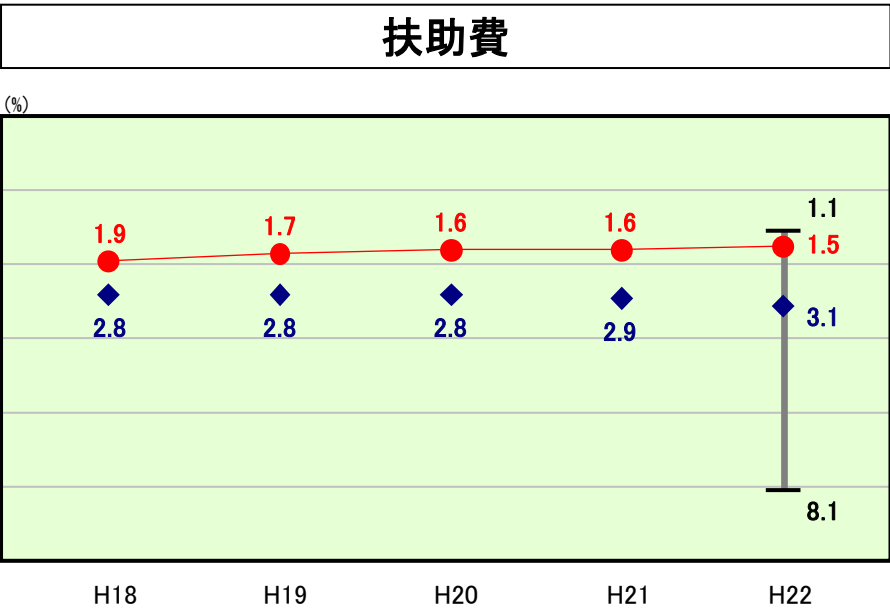
類似団体内順位 33/118 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄
類似団体平均と比較し、人件費に係る比率が下回っている要因は、足寄町自律プランに基づき、組織機構の見直しや退職者の不補充による職員数の削減を実施してきたこと等による。今後も人件費の抑制に努める。



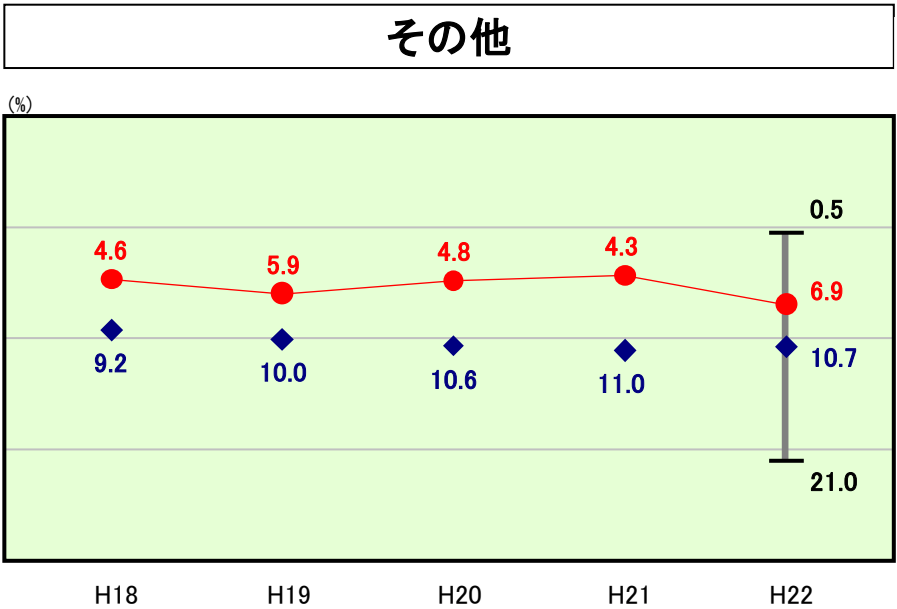
類似団体内順位 71/118 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は本年度類似団体平均と比較し、ほぼ同率となったが、今後においても各種団体への補助金の交付にあつては、補助の妥当性、必要性、効果、団体の組織のあり方・運営方法や他事業への統合などについて多角的な見直しを行う。



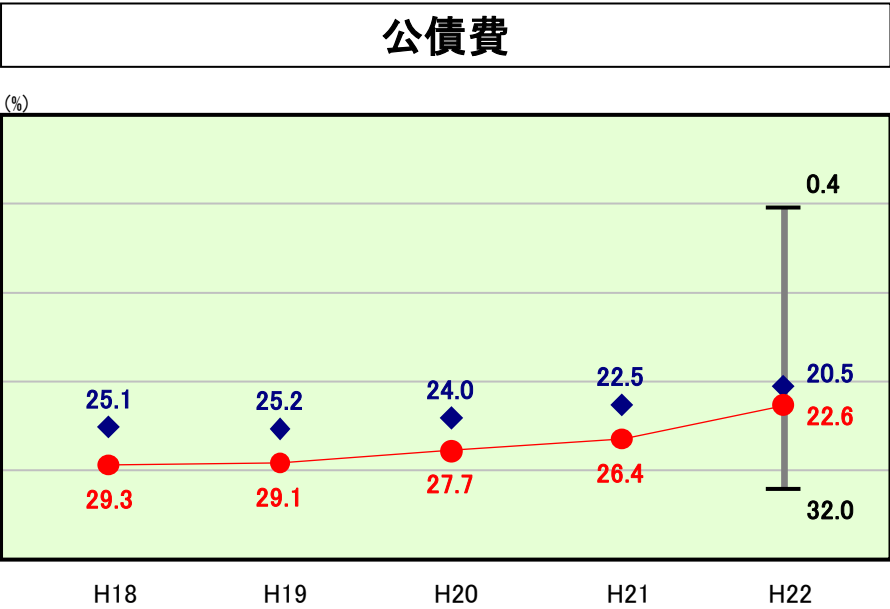
類似団体内順位 5/118 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、人口一人当たり決算額は類似団体平均とほぼ同額となっており、今後も適正化に努める。



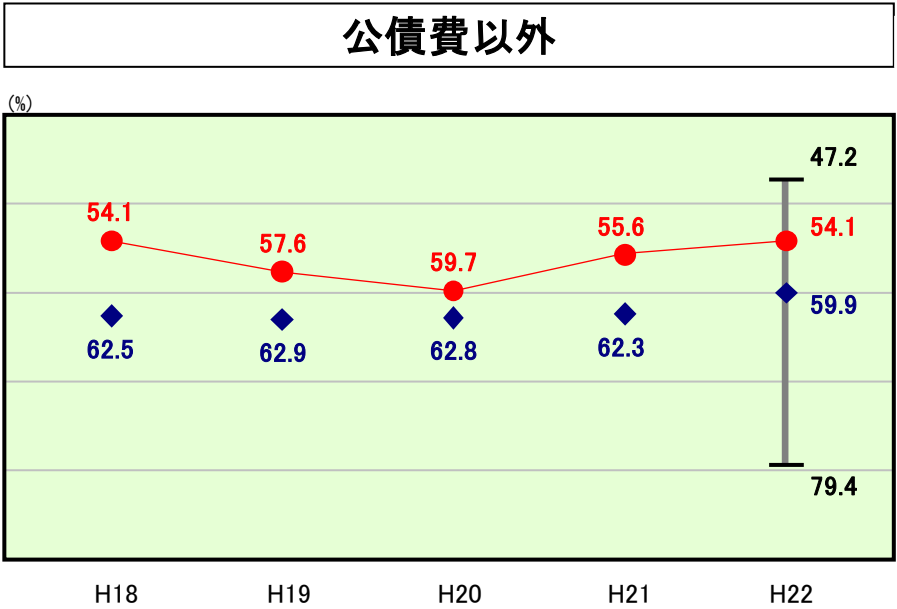
類似団体内順位 18/118 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄
類似団体平均と比較し、その他に係る経常収支比率は低い状況にあるが、現在整備中の下水道事業等への繰出金が増加しているため、上昇傾向にある。今後においても経費の削減を図り、普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 75/118 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄
広い行政面積を抱える本町は道路整備事業や施設整備事業等を積極的に実施してきたこと等により、公債費残高が増加し、前年度までは類似団体平均を上回っていたが、本年度は公債費残高を減少させるべく、役場庁舎建設事業に係る地方債の繰上償還を実施(約6億4千万円)し、類似団体平均を下回ることとなった。今後も新規借入額は必要最小限とし、プライマリーバランスの均衡を図るよう努める。



類似団体内順位 16/118 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

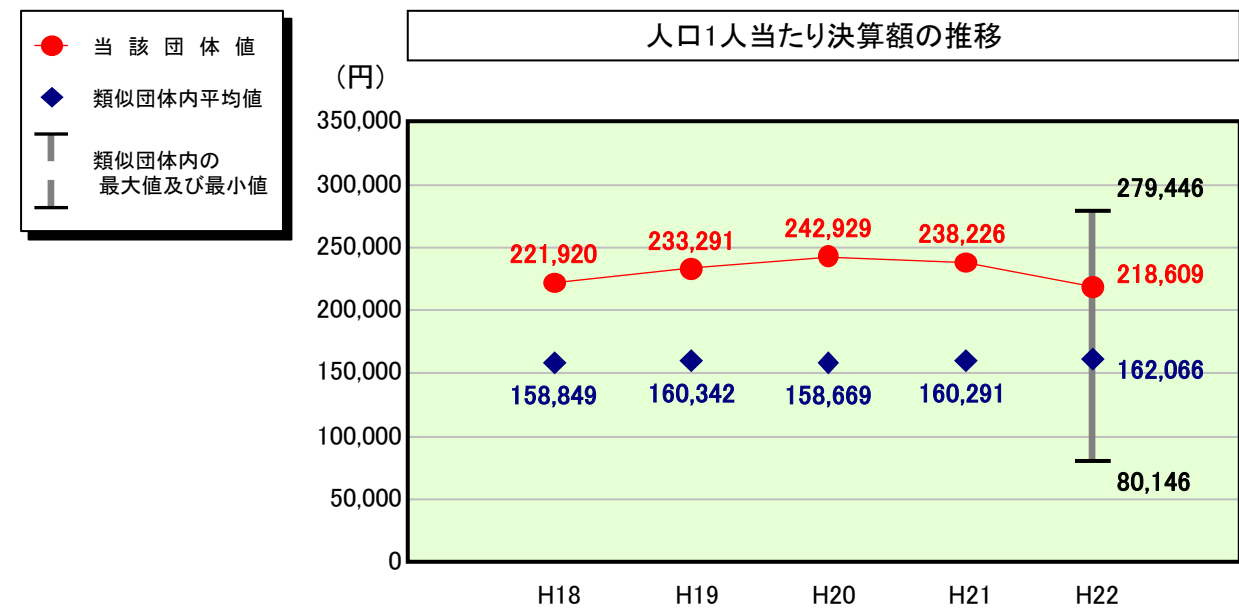
公債費以外の分析欄
【投資的経費】
普通建設事業費の1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、その要因は土地区画整理事業を継続的に実施していること、また本年度は国の補正予算に伴う繰越明許費が多額となったことによる。今後も普通建設事業費は大幅に減少する見込みはないが、総合計画等に基づき計画的に事業を実施する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道足寄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



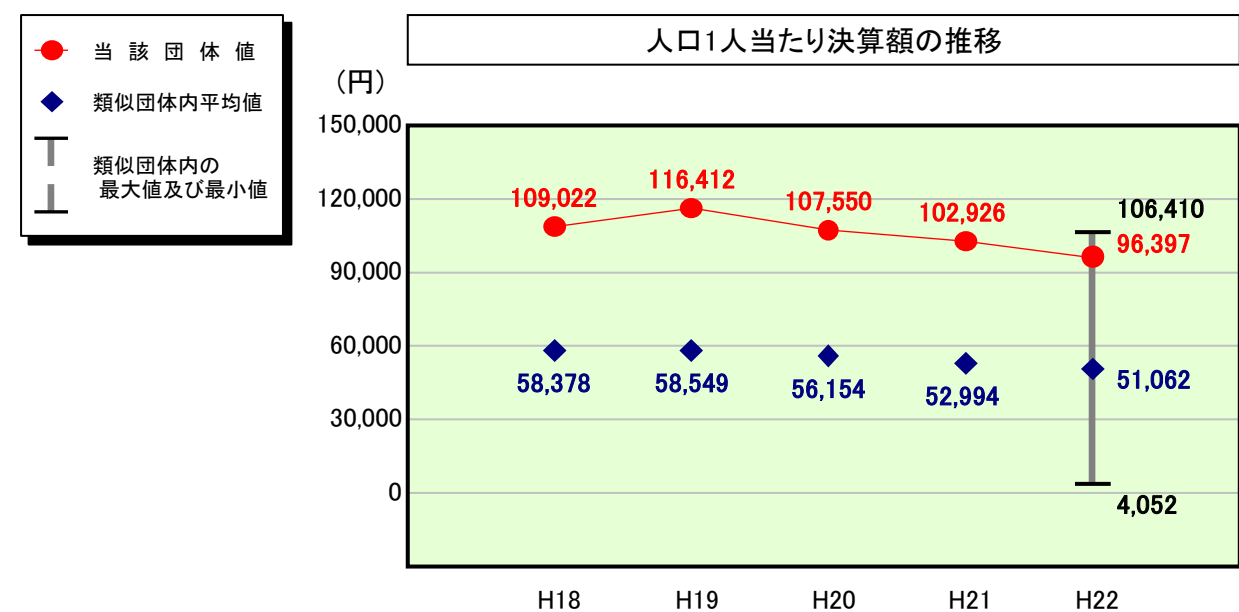
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,274,601	164,210	132,559	23.9
賃金 (物件費)	168,585	21,719	12,734	70.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	207,719	26,761	21,564	24.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	73,143	9,423	2,902	224.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	52,865	6,811	5,693	19.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	84,734	10,917	3,066	256.1
▲退職金	▲ 164,807	▲ 21,233	▲ 16,453	29.1
合計	1,696,840	218,609	162,066	34.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.88	14.53	2.35
ラスパイレス指数	99.2	94.9	4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

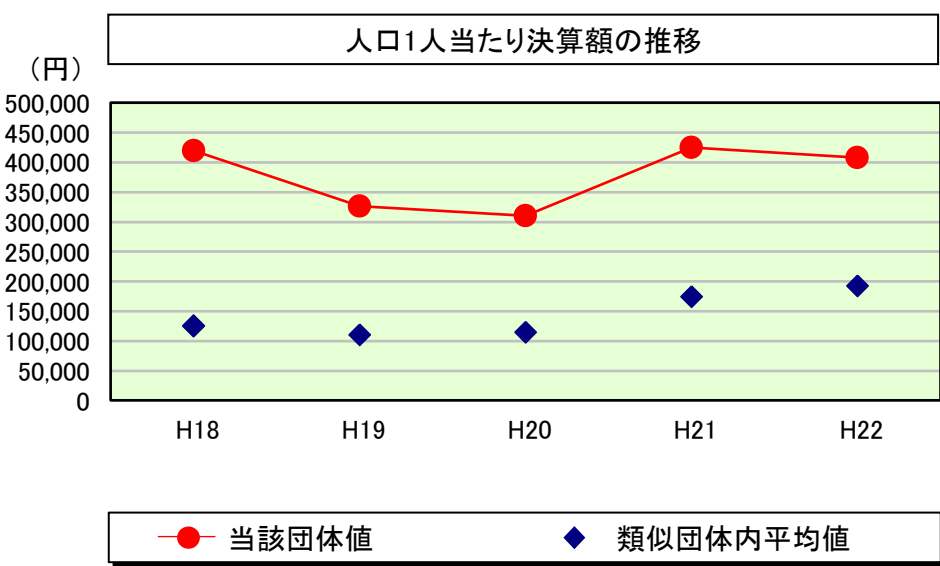


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,394,666	179,679	112,817	59.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	308,167	39,702	23,358	70.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,873	11,192	6,948	61.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,633	1,112	3,718	▲ 70.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 89,603	▲ 11,544	▲ 5,418	113.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 960,501	▲ 123,744	▲ 90,780	36.3
合計	748,235	96,397	51,062	88.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

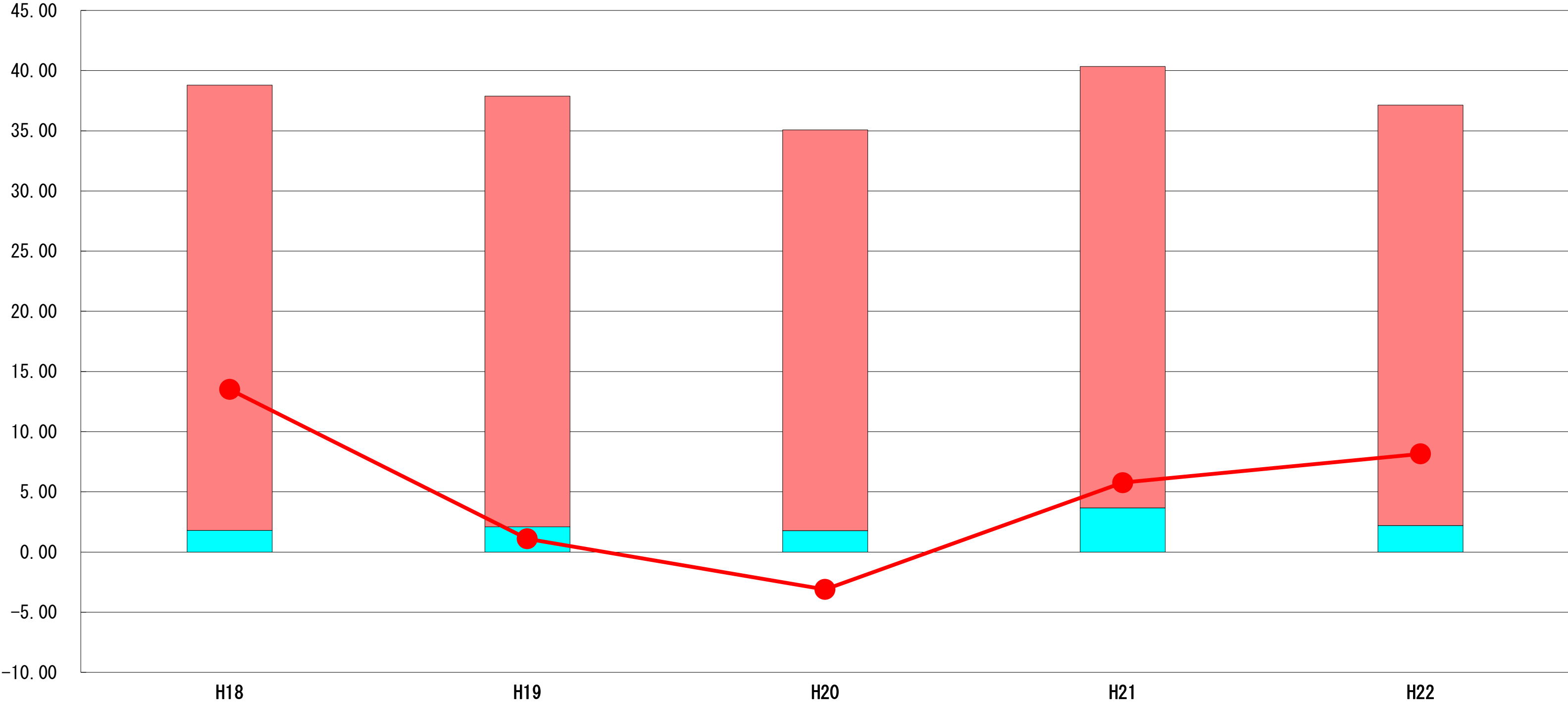
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,506,566	419,496	33.7	124,895	2.9	30.8
うち単独分	1,937,397	231,774	110.0	61,345	4.1	105.9
H19	2,664,851	326,815	▲ 22.1	110,324	▲ 11.7	▲ 10.4
うち単独分	1,135,402	139,245	▲ 39.9	55,684	▲ 9.2	▲ 30.7
H20	2,470,837	310,056	▲ 5.1	114,677	3.9	▲ 9.0
うち単独分	1,056,046	132,519	▲ 4.8	55,912	0.4	▲ 5.2
H21	3,352,612	424,865	37.0	174,443	52.1	▲ 15.1
うち単独分	1,162,511	147,321	11.2	89,518	60.1	▲ 48.9
H22	3,165,417	407,809	▲ 4.0	192,544	10.4	▲ 14.4
うち単独分	1,062,475	136,882	▲ 7.1	82,235	▲ 8.1	1.0
過去5年間平均	3,032,057	377,808	7.9	143,377	11.5	▲ 3.6
うち単独分	1,270,766	157,548	13.9	68,939	9.5	4.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道足寄町

標準財政規模比（％）



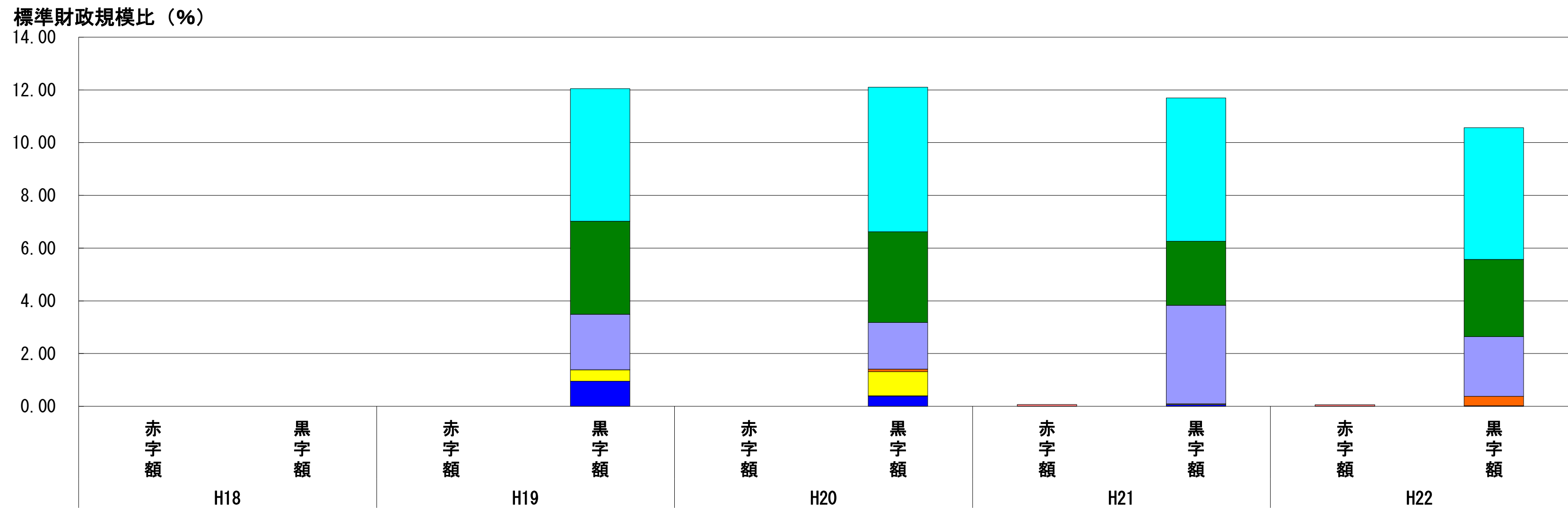
標準財政規模比（％）						
区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		37.01	35.78	33.30	36.68	34.93
実質収支額		1.79	2.10	1.77	3.67	2.21
実質単年度収支		13.51	1.10	▲ 3.11	5.76	8.15

分析欄
本年度の実質単年度収支の標準財政規模に対する比率は前年比2.39%増の8.15%となった。その要因は財政調整基金へ約3億6千万円を積み立てたこと、また、役場庁舎建設事業に係る地方債の繰上償還（約6億4千万円）を実施したことによる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道足寄町



		標準財政規模比（％）					
会計		年度	H18	H19	H20	H21	H22
足寄都市計画足寄市街地区土地区画整理事業特別会計			－	0.00	0.00	▲ 0.07	▲ 0.06
国民健康保険病院事業会計			－	5.02	5.48	5.43	5.00
上水道事業会計			－	3.53	3.44	2.43	2.92
一般会計			－	2.10	1.77	3.73	2.27
介護保険特別会計			－	0.01	0.10	0.00	0.36
国民健康保険事業特別会計			－	0.42	0.91	0.03	0.01
後期高齢者医療特別会計			－	－	0.01	0.00	0.01
公共下水道事業特別会計			－	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）			－	－	－	－	－
その他会計（黒字）			－	0.96	0.39	0.07	0.00

分析欄

足寄都市計画足寄市街地区土地区画整理事業特別会計において、標準財政規模比で▲0.06%となったが、その要因は諸収入として見込んでいた建物収去代替執行弁償金の収入が未済だったことによる。
その他の会計については黒字となっている。

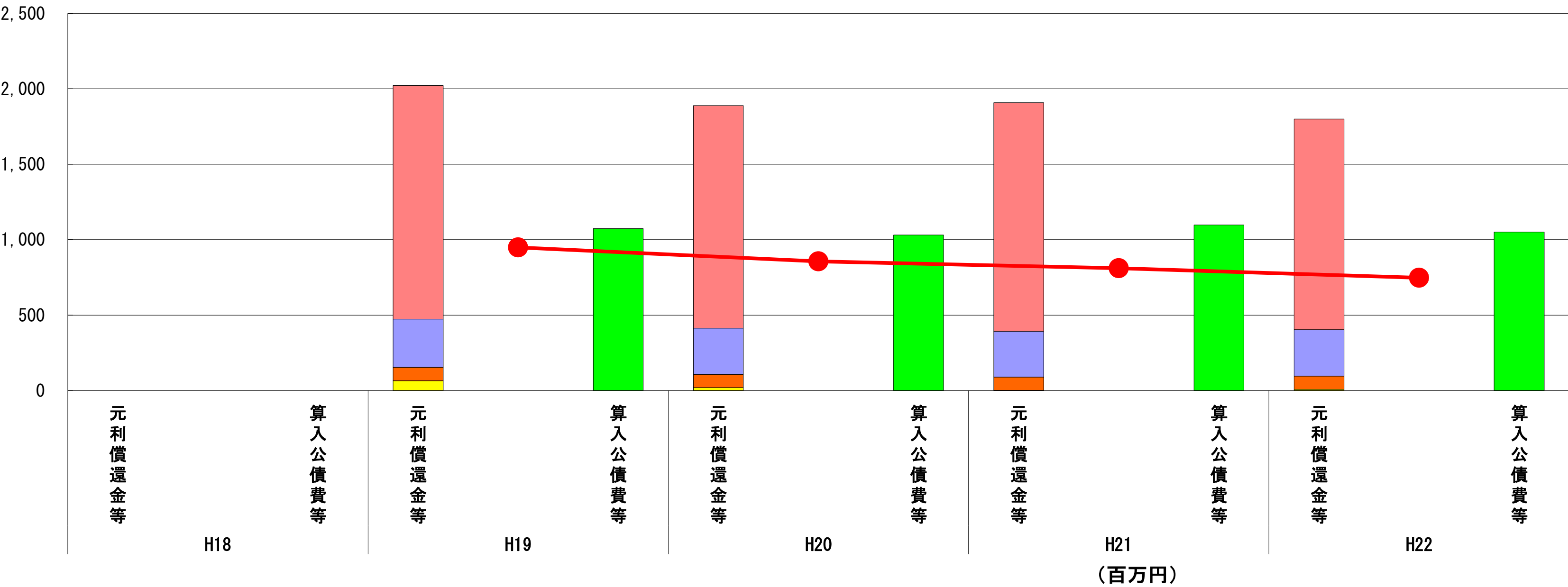
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道足寄町

（百万円）



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,548	1,475	1,515	1,395
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	319	306	304	308
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	89	88	87	87
	債務負担行為に基づく支出額		-	66	20	2	9
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,073	1,032	1,097	1,051
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	949	857	811	748

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等及び参入公債費等の額は例年同様の額で推移しているが、本年度は平成8年及び9年度の過疎対策事業債等の償還が終了したことにより、元利償還金の額は前年比120百万円減少した。

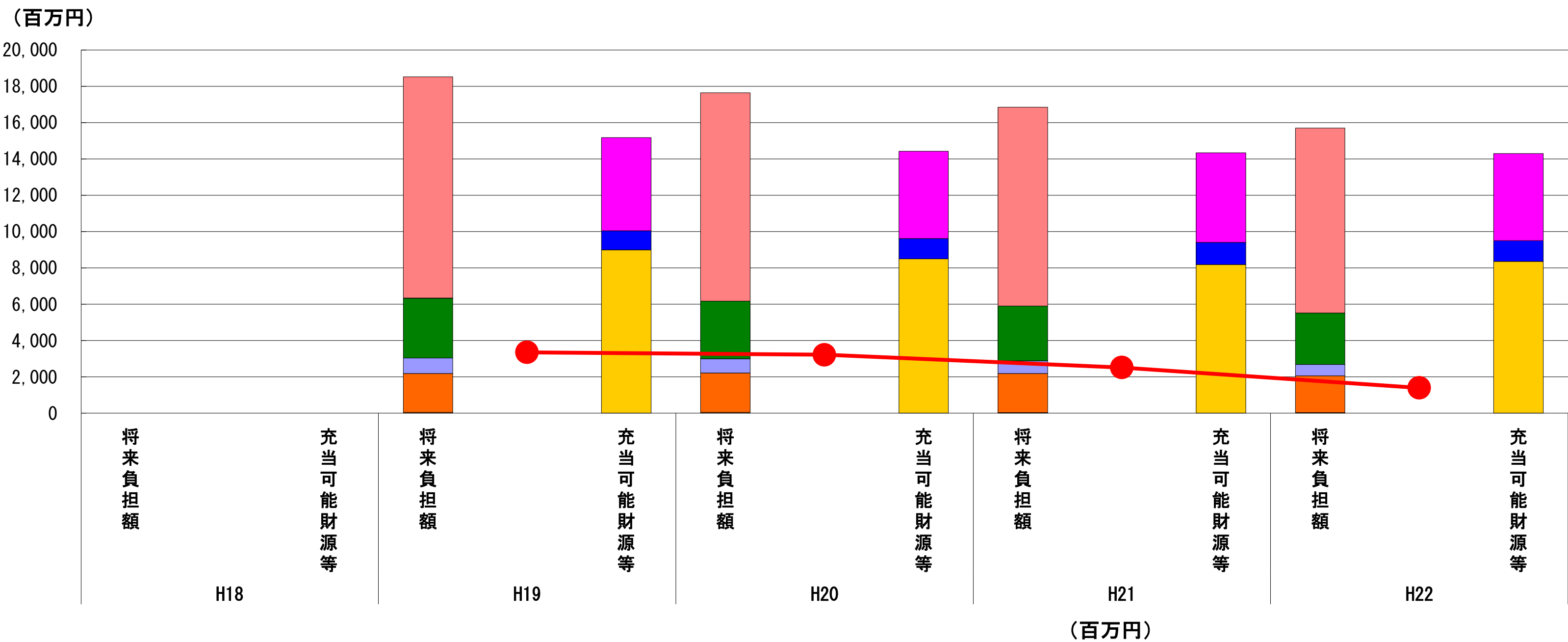
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道足寄町



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	－	12,177	11,476	10,946	10,173
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	15	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	－	3,289	3,171	3,021	2,838
	組合等負担等見込額	－	850	774	698	623
	退職手当負担見込額	－	2,142	2,178	2,152	2,036
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	52	45	38	29
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	－	5,125	4,800	4,922	4,796
	充当可能特定歳入	－	1,062	1,125	1,225	1,147
	基準財政需要額算入見込額	－	8,990	8,502	8,188	8,354
(A)－(B)	将来負担比率の分子	－	3,350	3,219	2,518	1,402

分析欄

充当可能財源等の基金、特定歳入については前年比で減少したものの、将来負担額の地方債現在高は、1,072百万円の借り入れに対し、役場庁舎建設事業に伴う地方債の繰上償還を含め、1,844百万円を償還したことにより773百万円減少した。

また、公営企業債等繰入見込額183百万円の減少、退職手当負担見込額116百万円の減少等により、将来負担比率は前年比27.6%減の30%に改善した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。